

1 環境共生功労賞

小嶋 勝衛 日本大学元総長・元理事長 環境共生学会元理事・顧問

我が国の都市計画研究への貢献並びに環境共生学会への貢献

2 活動賞

八王子市

NPO 法人街づくり上川

八王子里山クラブ

本田技研工業(株)

(株)NTT ドコモ

日本コカ・コーラ(株)

コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)

カルビー(株)

NPO 法人森のライフスタイル研究所

上川の里における里山保全・活用の取組

授賞理由

本活動は、八王子市と多様な協定団体が連携して推進する「上川の里」における里山保全・活用活動を対象としている。14 年間にわたり、休耕田や管理放棄地を再生し、50.9 ヘクタールに及ぶ特別緑地保全地区で多様な生態系を維持・向上させてきた点が顕著である。自然環境調査では、哺乳類 17 種、鳥類 53 種、昆虫類 1,056 種など、多数の希少種を含む豊かな生物相が確認され、生物多様性保全への貢献は大きいと評価される。また、子ども向け自然体験や企業の環境保護活動の受け入れなど、市民・企業・NPO の協働を通じて、環境教育と地域の環境意識向上を同時に実現している点も特筆される。多様な主体の参画と長期継続性を兼ね備えた本活動は、本学会が重視する環境共生の理念を具現化する先進事例であり、環境活動賞に相応しい成果と社会的波及力を有していると認められる。

一般財団法人セブン-イレブン記念財団

高尾の森自然学校 自然環境保全の取組

授賞理由

本活動は、一般財団法人セブン-イレブン記念財団が東京都八王子市で展開する「高尾の森自然学校」による環境再生活動である。2015 年の開設以来、荒廃した 26.6 ヘクタールの二次林を中心とする里地里山を、地域ボランティア延べ 2,000 人以上と共に継続的に保全・再生してきた点は高く評価される。活動は希少種の生育・生息環境を改善するとともに、自然観察会や伝統文化継承プログラム(くわのはプロジェクト等)

を通じて、市民・学校・企業など多様な主体の参画を促し、環境教育と人材育成を同時に実現している。特に、東京都との協働による持続可能な森林管理や、流域規模での生物多様性保全への取り組みは、本学会の理念に合致する実践例であり、社会的波及効果も大きいと考えられる。活動の長期性、頻度、規模、地域文化との融合が優れており、環境活動賞に十分値する内容と認められる。

3 著述賞

徳永 達己・武田 晋一

これからのインフラ開発 弘文堂 2021

授賞理由

本書は、インフラを市民にとって基礎的な教養分野と捉え、世界を俯瞰するグローバル視点およびコミュニティに根差した地方創生の視点を兼ね備え、Society 5.0 の技術を駆使して柔軟に社会課題の解決に挑む人材を育成するための図書として編纂されている。そのため、各章で理解すべき内容が明確であり、事例研究が豊富に盛り込まれていることから、理論と実践をバランスよく学ぶことができる。社会基盤系の学生だけでなく、文系学生やインフラ開発に携わる社会人のための基礎的な教科書として有用である。以上より本書は著述賞にふさわしい。

佐々木秀之・中沢峻・高橋結・佐藤加奈絵

地域共創型実践教育・入門—コミュニティ・オーナーシップの醸成を目指して 北樹出版 2024

授賞理由

本書は、地域学修におけるガイド役としてのガイドブックとなることを目指して、地域学修に取り組む関係者（アドバイザー、教員、指導者等）及び、将来地域の担い手となる地域学修を学ぶ学生や生徒を読者に想定した専門的な著作である。地域学修を通じた地域社会の活性は、地域特有の環境保全とも関りが深く、本書の地域学修の事例紹介においても、宮城県におけるトレイルマップの作成、防災教育、フードロス問題といった環境共生に関するテーマが取り上げられている。

本書にある通り、地域学修のあり方は、まだまだ進化・深化途上とみられるが、本書はその基礎的文献と位置付けられると考えられる。インターンシップ、プロジェクト型学修、課題解決型学修、地域連携型あるいは共創型学修など、地域において実践的な学修活動に取り組む方々にはもちろんのこと、地域における協働事業や共同事業などに取り組む関係各位にも参考になる点が多い。今後、地域学修が大学だけでなく、総合の時間の拡充によって、高等学校や中学校でも多くなる可能性があり、本書がガイドブックとして広く活用されていくことも期待される。この様に、地域学修に関わる生徒から学生、ガイド役までが、実践に役立つ情報を体系的に得られる著作となっており、環境

共生社会の進展に寄与する著作であることから、著述賞に相応しい。

4 奨励賞

叢 日超

静岡文化芸術大学 文化政策学部文化政策学科 講師

総合題目 廃棄物・エネルギー分野における情報処理工学の多角的応用

授賞理由

叢日超氏の総合題目「廃棄物・エネルギー分野における情報処理工学の多角的応用」は、廃プラスチックに関する4件とエネルギーシステムに関する3件の合計7件の論文で構成されたものである。各論文は、廃棄物管理、エネルギー転換、脱炭素化、食品ロス削減といった喫緊の地球規模および地域的な環境・社会課題をテーマとしたものであり、COVID-19の影響分析から将来のエネルギー供給システム最適化まで、各テーマは明確かつ時宜を得たものである。分かり易いワークフロー図や詳細なデータ説明、変数定義が行われており、読者が研究全体を論理的かつ容易に理解できるよう配慮されている。各論文は、AI/MLや線形計画法、LCA、VRP、PICモデルなど、高度な分析・最適化手法を独自に環境問題へ適用し、学術分野に新たな知見をもたらしている。特に、未開拓な空間・時間スケールでの適用や複数要因の定量分析は、学術的貢献が大きい。産業廃棄物削減、資源循環、脱炭素化、再生可能エネルギー促進、食品ロス削減など、社会が直面する具体的な問題解決に貢献している。AI/MLや最適化手法により、CO2削減量、効率化、コスト削減といった具体的な効果を定量的に提示し、地方自治体や企業の意思決定支援に資する実用的な示唆を提供している。上より、奨励賞に相応しいものと判断される。

中山 俊

専修大学 特任教授

エネルギー・水・食料からみた都市の脱炭素化に向けた密度制御手法の検証

博士論文 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 /学位名：博士(政策・メディア)
2025

授賞理由

対象論文は、「地球沸騰の時代」における都市の脱炭素化という喫緊の課題に焦点を当て、日本の政策（容積率割増制度）の科学的根拠の欠如を指摘した上で、容積率と炭素排出量の関係、割増容積率適用建物の削減余地という2つの研究課題を提示したものであり、テーマは明確かつ時宜を得たものである。論文は8章構成で、背景、課題設定、独自の方法論開発、主要な実証結果、その学術的・社会的意義、今後の課題などが論理的かつ分かり易く構成されている。建物単位でエネルギー・水・食料を統合的に扱える新しい炭素会計手法 SPBCA(Service Point-Based Carbon Accounting)と、BEMS

データを活用した精緻なエネルギー監査手法 BDEAM (BEMS-Driven Energy Audit Method) を開発した点が極めて独創的である。これにより、従来の粗い空間スケールや単一セクターの分析の限界を克服し、学術的に大きな進展をもたらしている。超高層ビルにおける 10%以上の省エネ余地の特定や、容積移転による都市全体の環境負荷低減の可能性など、具体的な都市計画やビル運用における実践的な示唆を提示しており、社会実装への貢献が大きく期待される。各手法の限界を的確に指摘し、それを克服するアプローチを提示している点で、引用・評価が適切である。以上より、奨励賞に相応しいものと判断される。

5 論文賞

Yajie HU, Richao CONG, Toru MATSUMOTO, Yajuan LI: Balancing Development and Sustainability: Critical Metal Recycling Potential from China's Electric Vehicle Industry
2025 年 41 巻 1 号 p. 24-35

本論文は、電気自動車の普及がもたらす資源制約と環境負荷という緊急の課題に対し、学術的に新しい視座を提示した点で高く評価されました。従来の研究が需要予測やリサイクル可能量を個別に論じるにとどまっていたのに対し、本研究は実データに基づく改良型予測モデルと動的マテリアルフロー分析を統合し、技術進展を踏まえた複数シナリオを構築して資源循環の可能性を数量的に明示しました。特に、EU 電池規則に規定されたリサイクル材利用基準を中国市場に適用するという先駆的試みは、国際的な規制と国内産業の接点を具体的に分析した点で独創的です。さらに、単に金属需給を推計するにとどまらず、廃棄バッテリーの二次利用や CO₂削減効果を包括的に評価し、循環経済の戦略的意義を理論的に裏づけた点も注目に値します。これらの成果は、環境学と産業政策研究を架橋する新たな学術的地平を切り拓いたものとして、論文賞に相応しいと認められました。